

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2017年12月18日

【中間会計期間】 第30期中(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 トヨタファイナンス株式会社

【英訳名】 TOYOTA FINANCE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇野 充

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052 527 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 溝 畠 良 績

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052 527 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 溝 畠 良 績

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日
営業収益 (百万円)	75,572	78,086	81,698	152,896	159,997
経常利益 (百万円)	13,243	12,293	11,831	25,739	24,913
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	8,732	8,450	8,144	16,550	17,227
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	8,653	8,280	7,732	17,199	17,428
純資産額 (百万円)	138,382	155,243	172,123	146,929	164,390
総資産額 (百万円)	1,493,221	1,498,023	1,595,699	1,488,964	1,548,081
1株当たり純資産額 (円)	738,042.59	827,962.68	917,992.68	783,624.39	876,751.34
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	46,572.16	45,067.26	43,437.96	88,271.86	91,882.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.27	10.36	10.79	9.87	10.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,717	18,762	34,623	10,508	29,102
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,939	1,947	1,301	4,255	3,886
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,509	12,325	35,586	1,062	25,228
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,954	1,990	2,293	10,432	2,641
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	1,777 [423]	1,908 [277]	1,979 [273]	1,773 [480]	1,930 [300]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日
営業収益 (百万円)	75,123	77,574	80,986	151,950	158,883
経常利益 (百万円)	13,271	12,254	11,892	25,603	24,666
中間(当期)純利益 (百万円)	8,798	8,459	8,256	16,479	17,081
資本金 (百万円)	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
発行済株式総数 (株)	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500
純資産額 (百万円)	138,552	156,116	172,812	147,656	165,005
総資産額 (百万円)	1,486,363	1,489,926	1,580,938	1,480,525	1,536,258
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.32	10.48	10.93	9.97	10.74
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	1,731 [421]	1,860 [275]	1,919 [271]	1,726 [479]	1,877 [297]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	954 (128)
クレジットカード事業	1,025 (145)
合計	1,979 (273)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

2017年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	1,919 (271)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、欧米中央銀行の金融政策の変更やその兆し、北朝鮮情勢を受けた地政学リスクの高まりなどにより不透明感が強まったものの、欧米経済が堅調に推移する中、現政権の経済政策や日本銀行の金融緩和などの支えもあり企業収益は依然高い水準を維持し、緩やかな回復基調が続きました。今後、日米中央銀行総裁の任期満了に伴う後任人事、各国中央銀行の金融政策、北朝鮮の動向、米トランプ政権による各種政策の行方など先行き不透明な状況が続くものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で個人消費が持ち直すなど、引き続き緩やかに回復していくことが期待されております。

このような状況のなか、当社は、車両の販売支援を中心にトヨタグループに貢献するとともに、お客様へのサービス拡充をするため、販売金融サービスの一層の強化、並びに、クレジットカード事業の更なる展開に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

販売金融事業においては、「残価設定型クレジット」、新車のクレジットと一緒に保険料を支払うことで、一般的な保険よりも、毎月の支払保険料が安くなる「クレジット一体型保険」、新車のクレジット支払いにカードのポイントを充当することができる「使ってバック」などを推進しました。これら商品を、「トヨタの3つのうれしい買い方トリプルアシスト」として、積極的に提案し、国内の自動車販売支援に取り組んでまいりました。また、住宅ローン部門では、「フラット宣言」の取扱いに注力しております。

クレジットカード事業においては、トヨタ販売店を中心とした会員獲得活動や、JXTGエネルギー(株)とのENEOSカード、その他の提携カードの会員獲得推進により、有効会員数は1,300万人を上回り、ショッピング取扱高も伸長しており、年間4兆円規模に迫りつつあります。

当中間連結会計期間の業績については、営業収益は、信用保証収益の増収などもあり、81,698百万円と、前中間連結会計期間に比べ3,612百万円の増収となりました。一方、営業費用は、ポイント引当金繰入額、電算機費の増加などにより、71,169百万円と、前中間連結会計期間に比べ4,044百万円増加しました。

その結果、経常利益は11,831百万円と、前中間連結会計期間に比べ461百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、8,144百万円と、前中間連結会計期間に比べ305百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

販売金融事業

当セグメントにおける営業収益は、47,256百万円と前年同期と比べ2,137百万円(4.7%)の増収であり、セグメント利益(経常利益)は、10,555百万円と前年同期と比べ842百万円(7.4%)の減益となりました。

クレジットカード事業

当セグメントにおける営業収益は、34,442百万円と前年同期と比べ1,475百万円(4.5%)の増収であり、セグメント利益(経常利益)は、1,276百万円と前年同期と比べ381百万円(42.6%)の増益となりました。

- (注) 1. 事業セグメント別の取扱高、営業収益については「2 営業取引の状況 (2) 取扱高及び(3) 営業収益」をご参照ください。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,293百万円となり、前年同期と比べ302百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と前年同期との増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは34,623百万円の支出となり、前年同期と比べ15,861百万円減少しました。主な要因は営業貸付金の増加により資金が前年同期と比べ31,456百万円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,301百万円の支出となり、前年同期と比べ646百万円増加しました。主な要因は社用資産の取得による資金が前年同期と比べ765百万円増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは35,586百万円の収入となり、前年同期と比べ23,260百万円増加しました。主な要因は社債の発行による資金が前年同期と比べ19,936百万円増加したためであります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

第1号(第8条第1項関係)

貸付金の種別残高内訳

2017年9月30日現在

貸付種別	件数・残高	件数		残高		平均約定金利 (%)
		(件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	70,526	90.82	13,157	1.64	9.55
	有担保 (住宅向を除く)					
	住宅向	5,941	7.65	63,920	7.96	2.00
	計	76,467	98.47	77,077	9.60	3.29
事業者向	計	1,189	1.53	725,980	90.40	0.36
合計		77,656	100.00	803,057	100.00	0.65

第2号(第8条第1項関係)

資金調達内訳

2017年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	741,284	0.16
その他	474,998	0.23
社債・CP	474,998	0.23
合計	1,216,283	0.19
自己資本	216,135	
資本金	16,500	

(注) 当中間会計期間中に行った貸付債権の譲渡の合計額は、16,681百万円であります。

第3号(第8条第1項関係)

業種別貸付金残高内訳

2017年9月30日現在

業種別	先数・残高	先数(件)		残高(百万円)	
		構成割合(%)	構成割合(%)		
製造業					
建設業					
電気・ガス・熱供給・水道業					
運輸・通信業	1	0.00	65	0.01	
卸売・小売業、飲食店	176	0.23	397,641	49.51	
金融・保険業	1	0.00	2,000	0.25	
不動産業	1	0.00	625	0.08	
サービス業	35	0.05	178,148	22.18	
個人	76,467	99.72	77,077	9.60	
その他	2	0.00	147,500	18.37	
合計	76,683	100.00	803,057	100.00	

第4号(第8条第1項関係)

担保別貸付金残高内訳

2017年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	625	0.08
うち株式	625	0.08
債権	714,066	88.92
うち預金		
商品		
不動産	65,429	8.14
財団		
その他	65	0.01
計	780,187	97.15
保証	9,713	1.21
無担保	13,157	1.64
合計	803,057	100.00

第5号(第8条第1項関係)

期間別貸付金残高内訳

2017年9月30日現在

期間別	件数・残高	件数(件)		残高(百万円)	
			構成割合(%)		構成割合(%)
1年以下		45,238	58.25	229,718	28.61
1年超 5年以下		24,135	31.08	496,460	61.82
5年超 10年以下		2,324	2.99	13,096	1.63
10年超 15年以下		242	0.31	532	0.07
15年超 20年以下		557	0.72	2,769	0.34
20年超 25年以下		629	0.81	5,774	0.72
25年超		4,531	5.84	54,704	6.81
合計		77,656	100.00	803,057	100.00
一件当たり平均期間(年)				3.65	

2 【営業取引の状況】

(1) 営業資産及び信用保証の残高

事業セグメント別	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当中間連結会計期間 (2017年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	753,724	17.6	795,563	17.8
個別信用購入あっせん	160,691	3.8	167,139	3.8
信用保証	2,823,854	66.0	2,967,259	66.3
リース	119,279	2.8	117,181	2.6
販売金融事業 計	3,857,551	90.2	4,047,144	90.5
クレジットカード事業				
融資	9,170	0.2	8,580	0.2
包括信用購入あっせん	409,606	9.6	417,882	9.3
クレジットカード事業 計	418,777	9.8	426,463	9.5
合計	4,276,328	100.00	4,473,607	100.00

(注) 1. 個別信用購入あっせんについては、割賦売掛金から前受収益を控除した額を表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 取扱高

事業セグメント別	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	167,325	5.7	190,205	5.9
個別信用購入あっせん	53,581	1.9	65,852	2.1
信用保証	634,287	21.7	706,267	22.1
リース	25,567	0.9	28,098	0.9
その他	132,333	4.5	141,403	4.4
販売金融事業 計	1,013,096	34.7	1,131,827	35.4
クレジットカード事業				
融資	6,876	0.2	6,210	0.2
包括信用購入あっせん	1,901,056	65.1	2,060,817	64.4
クレジットカード事業 計	1,907,933	65.3	2,067,028	64.6
合計	2,921,030	100.0	3,198,856	100.0

(注) 1. 上記取扱高の主な内容は次のとおりであります。

販売金融事業

 融資 極度型中長期融資及び住宅ローンは融資額、短期融資は融資額の期中平均残高の6/12を計上しております。

 個別信用購入あっせん 顧客との契約金額を計上しております。

 信用保証 保証額を計上しております。

 リース リース料総額を計上しております。

 その他 集金代行額、保険代理店手数料収入額を計上しております。

クレジットカード事業

 融資 クレジットカードキャッシング等の融資額を計上しております。

 包括信用購入あっせん 利用額を計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業収益

事業セグメント別	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	2,171	2.8	2,031	2.5
個別信用購入あっせん	2,811	3.6	3,246	4.0
信用保証	16,870	21.6	18,801	23.0
リース	20,872	26.7	20,704	25.3
その他	2,392	3.1	2,471	3.0
販売金融事業 合計	45,119	57.8	47,256	57.8
クレジットカード事業				
融資	734	0.9	616	0.8
包括信用購入あっせん	24,724	31.7	25,903	31.7
その他	7,507	9.6	7,921	9.7
クレジットカード事業 合計	32,967	42.2	34,442	42.2
合計	78,086	100.0	81,698	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) クレジットカード会員数、加盟店数

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
会員数	13,252,219人	13,404,934人
加盟店数	381,447店	396,660店

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略及び事業上、財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、1,565,703百万円と前連結会計年度末に比べて49,456百万円の増加となりました。これは主に営業貸付金が前連結会計年度末と比べ41,249百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、29,995百万円と前連結会計年度末に比べて1,837百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアが1,386百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、709,749百万円と前連結会計年度末に比べて、7,155百万円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び支払手形及び買掛金がそれぞれ12,600百万円、12,114百万円減少したものの、短期借入金が35,880百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、713,826百万円と前連結会計年度末に比べて32,729百万円の増加となりました。これは主に長期借入金及び社債がそれぞれ27,500百万円、5,000百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、172,123百万円と前連結会計年度末に比べて7,732百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益により、株主資本が169,453百万円と前連結会計年度末に比べて8,144百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績の分析

1「業績等の概要」(1)「業績」をご参照ください。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,500	187,500	非上場	(注)1,2
計	187,500	187,500		

(注) 1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年9月30日		187,500		16,500		13,500

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンスサービス株式会社	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号	187,500	100.00
計		187,500	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,500	187,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	187,500		
総株主の議決権		187,500	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)及び中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,690	3,971
営業貸付金	2, 3 762,895	2, 3 804,144
割賦売掛金	4 570,298	4 585,021
リース債権及びリース投資資産	117,595	115,746
有価証券	8,953	8,874
たな卸資産	808	706
その他	57,609	54,205
貸倒引当金	6,604	6,966
流動資産合計	1,516,247	1,565,703
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	1,684	1,435
社用資産(純額)	1,406	1,377
有形固定資産合計	1 3,090	1 2,812
無形固定資産	13,486	12,100
投資その他の資産	15,256	15,083
固定資産合計	31,833	29,995
資産合計	1,548,081	1,595,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,691	113,576
短期借入金	272,540	308,421
1年内返済予定の長期借入金	84,600	72,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	30,000
1年内償還予定の社債	124,999	115,000
賞与引当金	1,756	1,423
役員賞与引当金	74	33
ポイント引当金	2,370	7 23,296
債務保証損失引当金	4,928	5,193
利息返還損失引当金	16	7
資産除去債務	0	0
その他	45,616	40,797
流動負債合計	702,593	709,749
固定負債		
社債	324,997	329,998
長期借入金	347,500	375,000
役員退職慰労引当金	65	75
利息返還損失引当金	33	14
退職給付に係る負債	7,424	7,680
資産除去債務	456	477
その他	619	580
固定負債合計	681,097	713,826
負債合計	1,383,690	1,423,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	131,309	139,453
株主資本合計	161,309	169,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	96
繰延ヘッジ損益	4,100	3,621
為替換算調整勘定	300	297
退職給付に係る調整累計額	784	749
その他の包括利益累計額合計	3,081	2,669
純資産合計	164,390	172,123
負債純資産合計	1,548,081	1,595,699

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
営業収益		
融資収益	2,906	2,648
その他	75,179	79,049
営業収益合計	1 78,086	1 81,698
営業費用		
金融費用	² 1,616	² 1,708
その他	³ 65,508	³ 69,460
営業費用合計	67,124	71,169
営業利益	10,961	10,529
営業外収益		
受取利息	194	200
償却債権取立益	857	803
受取督促手数料	280	298
雑収入	26	33
営業外収益合計	1,358	1,336
営業外費用		
固定資産除却損	3	4
為替差損	19	21
雑損失	4	7
営業外費用合計	26	33
経常利益	12,293	11,831
税金等調整前中間純利益	12,293	11,831
法人税等	⁴ 3,843	⁴ 3,687
中間純利益	8,450	8,144
親会社株主に帰属する中間純利益	8,450	8,144

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
中間純利益	8,450	8,144
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	107	29
繰延ヘッジ損益	139	479
為替換算調整勘定	173	2
退職給付に係る調整額	35	34
その他の包括利益合計	169	411
中間包括利益	8,280	7,732
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,280	7,732

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	114,048	144,048
会計方針の変更による累積的影響額			32	32
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	114,081	144,081
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			8,450	8,450
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			8,450	8,450
当中間期末残高	16,500	13,500	122,531	152,531

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	3,927	194	856	2,880	146,929
会計方針の変更による累積的影響額						32
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	3,927	194	856	2,880	146,962
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						8,450
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	107	139	173	35	169	169
当中間期変動額合計	107	139	173	35	169	8,280
当中間期末残高	111	3,788	367	820	2,711	155,243

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	131,309	161,309
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	131,309	161,309
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			8,144	8,144
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			8,144	8,144
当中間期末残高	16,500	13,500	139,453	169,453

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66	4,100	300	784	3,081	164,390
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	66	4,100	300	784	3,081	164,390
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						8,144
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	479	2	34	411	411
当中間期変動額合計	29	479	2	34	411	7,732
当中間期末残高	96	3,621	297	749	2,669	172,123

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,293	11,831
賃貸資産及び社用資産減価償却費	2,475	2,649
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	362
賞与引当金の増減額（ は減少）	380	332
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	36	40
ポイント引当金の増減額（ は減少）	183	20,926
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	221	265
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	51	10
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	38	29
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	193	306
融資収益	2,906	2,648
受取利息及び受取配当金	203	211
金融費用	1,616	1,708
社債発行費償却	121	184
賃貸資産処分損益（ は益）	94	42
賃貸資産の取得による支出	669	593
賃貸資産の売却による収入	276	212
営業貸付金の増減額（ は増加）	9,793	41,249
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	3,233	1,849
割賦売掛金の増減額（ は増加）	8,610	14,722
有価証券の増減額（ は増加）	185	100
営業債務の増減額（ は減少）	6,873	12,114
融資収益の受取額	2,930	2,648
金融費用の支払額	1,770	1,652
その他	340	559
小計	14,867	31,141
利息及び配当金の受取額	203	211
法人税等の支払額	4,098	3,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,762	34,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,591	825
その他	356	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,947	1,301

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	58,022	35,880
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	79,997
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	10,000	90,000
長期借入れによる収入	21,003	62,500
長期借入金の返済による支出	26,542	47,600
社債の発行による収入	59,878	79,815
社債の償還による支出	90,000	85,000
その他	36	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,325	35,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,441	347
現金及び現金同等物の期首残高	10,432	2,641
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,990	1 2,293

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

トヨタファイナンスサービスベトナム有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数

1組合

関連会社の名称

J M P C 有限責任事業組合

持分法適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

トヨタファイナンスサービスベトナム有限会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 貯蔵品

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

宣伝印刷物

総平均法

その他の貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

b その他

定率法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当中間連結会計期間末における将来返還見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しておりません。

個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

リース

a ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

b オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

(7) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めてあります。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

b ヘッジ対象

借入金及び社債

ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定してあります。

ヘッジ有効性評価の方法

a 事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

b 事後テスト

比率分析

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,700百万円	4,322百万円

2 不良債権の金額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
破綻先債権	56百万円	57百万円
延滞債権	776 "	979 "
3か月以上延滞債権	59 "	234 "
貸出条件緩和債権	27 "	27 "
合計	919百万円	1,298百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもの。

(3か月以上延滞債権)

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

3 債権流動化

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
会計上売却処理をした貸付金元本	28,051百万円	25,198百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	1,448 "

4 割賦売掛金の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
個別信用購入あっせん	160,691百万円	167,139百万円
包括信用購入あっせん	409,606 "	417,882 "
合計	570,298百万円	585,021百万円

5 保証債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 410社	2,823,854百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 415社 2,967,259百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
貸出未実行残高	2,619,290百万円	2,702,003百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7 ポイント引当金は、2017年4月1日にトヨタ自動車株式会社他2社よりクレジットカードのポイント制度の運営主体となる地位を承継し、クレジット会員が保有するポイントに対する還元債務を引き受けた結果、増加しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 部門別取扱高

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
融資	174,202百万円	196,416百万円
個別信用購入あっせん	53,581 "	65,852 "
信用保証	634,287 "	706,267 "
包括信用購入あっせん	1,901,056 "	2,060,817 "
リース	25,567 "	28,098 "
その他	132,333 "	141,403 "
合計	2,921,030百万円	3,198,856百万円

2 金融費用のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
支払利息	988百万円	697百万円
社債利息	1,672 "	195 "

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	515百万円	339百万円
スワップ受取利息	707 "	518 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	27百万円	10百万円
スワップ受取利息	1,447 "	619 "

3 営業費用その他のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
リース原価	19,162百万円	19,539百万円
支払手数料	13,464 "	7,658 "
人件費	7,656 "	7,720 "
電算機費	5,779 "	6,825 "
貸倒引当金繰入額	3,473 "	4,254 "
ポイント引当金繰入額	1,646 "	9,097 "

4 中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	-	-	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	-	-	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金	3,618百万円	3,971百万円
保険代理店専用口座	1,628 "	1,677 "
現金及び現金同等物	1,990百万円	2,293百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
リース料債権部分	121,903	119,821
受取利息相当額	7,040	6,659
リース投資資産	114,862	113,162

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	853	933	408	421	188	10
リース投資資産	35,290	30,358	25,236	18,029	10,364	2,622

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	867	780	476	384	113	42
リース投資資産	34,558	30,268	24,898	17,693	10,481	1,922

(注) 設備機器リースについて、2017年4月1日にリース契約上の地位を譲渡しました。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1年内	23	27
1年超	17	16
合計	41	44

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1年内	1,116	994
1年超	211	182
合計	1,327	1,177

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,690	4,690	
(2) 営業貸付金	762,895		
貸倒引当金(1)	429		
	762,465	763,770	1,305
(3) 割賦売掛金	570,298		
貸倒引当金(1)	3,323		
	566,975	555,712	11,263
(4) リース債権及びリース投資資産	117,595		
貸倒引当金(1)	211		
	117,383	116,916	467
(5) 有価証券			
その他有価証券	8,953	8,953	
資産計	1,460,468	1,450,043	10,425
(1) 買掛金(2)	(125,691)	(125,691)	
(2) 短期借入金(2)	(272,540)	(272,540)	
(3) コマーシャル・ペーパー(2)	(40,000)	(40,000)	
(4) 長期借入金(2、3)	(432,100)	(435,466)	3,366
(5) 社債(2、4)	(449,997)	(452,260)	2,262
負債計	(1,320,328)	(1,325,958)	5,629
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,837	5,837	
ヘッジ会計が適用されているもの	128	522	393
デリバティブ取引計	5,966	6,359	393

- (1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
(3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。
(4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。
(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,971	3,971	
(2) 営業貸付金	804,144		
貸倒引当金(1)	432		
	803,711	804,441	729
(3) 割賦売掛金	585,021		
貸倒引当金(1)	3,487		
	581,533	581,386	146
(4) リース債権及びリース投資資産	115,746		
貸倒引当金(1)	205		
	115,540	114,929	610
(5) 有価証券			
その他有価証券	8,874	8,874	
資産計	1,513,631	1,513,603	27
(1) 買掛金(2)	(113,576)	(113,576)	
(2) 短期借入金(2)	(308,421)	(308,421)	
(3) コマーシャル・ペーパー(2)	(30,000)	(30,000)	
(4) 長期借入金(2、3)	(447,000)	(449,574)	2,574
(5) 社債(2、4)	(444,998)	(446,266)	1,268
負債計	(1,343,996)	(1,347,838)	3,842
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,019	5,019	
ヘッジ会計が適用されているもの	194	80	114
デリバティブ取引計	5,213	5,099	114

(1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業貸付金、(3)割賦売掛金、(4)リース債権及びリース投資資産

営業貸付金等の金融債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)有価証券

有価証券については、見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(1)中間連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「(1)中間連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	2017年3月31日	2017年9月30日
非上場株式	201	201
出資金	291	430
関係会社出資金	581	634
合計	1,075	1,266

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	8,953	8,842	110
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
合計	8,953	8,842	110

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額201百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	8,874	8,741	132
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
合計	8,874	8,741	132

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額201百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	361,000	266,000	5,772	5,772
	受取変動・支払固定	361,518	266,518	64	64
合計		722,518	532,518	5,837	5,837

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	331,000	253,000	5,044	5,044
	受取変動・支払固定	331,518	253,518	25	25
合計		662,518	506,518	5,019	5,019

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	4,000	4,000	144
	受取変動・支払固定		7,000	5,000	15
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	71,000	31,000	393
合計			82,000	40,000	522

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	29,000	29,000	203
	受取変動・支払固定		5,000	5,000	8
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	72,500	72,500	114
合計			106,500	106,500	80

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トヨタ製品（自動車・住宅）等の製造・販売に係る企業を直接の顧客とした各種事業を行う「販売金融事業」とＴＳキュービックカード等のクレジットカード会員資格を前提とした各種事業を行う「クレジットカード事業」とに区分管理し、事業を展開しております。

従って当社グループは、「販売金融事業」及び「クレジットカード事業」の２事業を報告セグメントとしております。

「販売金融事業」セグメントは、融資取引（販売店向け事業資金・個人向け住宅ローン資金）、個別信用購入あっせん取引、信用保証取引、リース取引等から構成されております。

「クレジットカード事業」セグメントは、包括信用購入あっせん取引（ショッピング）、融資取引（カードローン・キャッシング）等から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	販売金融事業	クレジット カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,119	32,967	78,086		78,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	45,119	32,967	78,086		78,086
セグメント利益	11,398	894	12,293		12,293
セグメント資産	1,065,077	429,326	1,494,404	3,618	1,498,023
その他の項目					
減価償却費	1,672	771	2,443		2,443
受取利息	6,006	4,335	10,341		10,341
支払利息	1,047	1	1,049		1,049
持分法投資損失		20	20		20
持分法適用会社への投資額		545	545		545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,393	285	1,678		1,678

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。

3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。

4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資損失として表示しております。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	販売金融事業	クレジット カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,256	34,442	81,698		81,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	47,256	34,442	81,698		81,698
セグメント利益	10,555	1,276	11,831		11,831
セグメント資産	1,137,215	454,512	1,591,728	3,971	1,595,699
その他の項目					
減価償却費	1,718	931	2,650		2,650
受取利息	6,305	4,269	10,575		10,575
支払利息	797	93	890		890
持分法投資利益		52	52		52
持分法適用会社への投資額		634	634		634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,001	158	1,160		1,160

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。

3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。

4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資利益として表示しております。

5. クレジットカード事業に含まれるクレジットカード制度について、2017年4月1日に運営主体となる地位をトヨタ自動車株式会社他2社より承継し、クレジットカード会員が保有するポイントに対する還元債務を引き受けました。

6. 販売金融事業に含まれる設備機器リースについて、2017年4月1日にリース契約上の地位を譲渡しました。

【関連情報】

・前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

・当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	876,751円34銭	917,992円68銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	164,390	172,123
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	164,390	172,123
普通株式の発行株式数(株)	187,500	187,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	187,500	187,500

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	45,067円26銭	43,437円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	8,450	8,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	8,450	8,144
普通株式の期中平均株式数(株)	187,500	187,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、2017年9月11日開催の取締役会決議により、第79回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。
 - (1) 発行総額
25,000,000,000円
 - (2) 発行価格
額面100円につき金100円
 - (3) 払込期日
2017年10月24日
 - (4) 償還期限
2020年10月23日
 - (5) 利率
年0.030%
 - (6) 資金の使途
2017年12月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金及び2017年12月末日までに返済期日が到来する借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。
 - (7) 担保
無担保
ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。
 - (8) その他重要な事項
該当事項はありません。

2. 当社は、2017年9月11日開催の取締役会決議により、第80回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。
 - (1) 発行総額
20,000,000,000円
 - (2) 発行価格
額面100円につき金100円
 - (3) 払込期日
2017年10月24日
 - (4) 償還期限
2022年10月24日
 - (5) 利率
年0.070%
 - (6) 資金の使途
2017年12月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金及び2017年12月末日までに返済期日が到来する借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。
 - (7) 担保
無担保
ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。
 - (8) その他重要な事項
該当事項はありません。

3. 当社は、2017年9月11日開催の取締役会決議により、第81回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

10,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

2017年10月24日

(4) 償還期限

2027年10月22日

(5) 利率

年0.265%

(6) 資金の使途

2017年12月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金及び2017年12月末日までに返済期日が到来する借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2 および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,495	2,855
営業貸付金	2, 3 762,380	2, 3 803,057
割賦売掛金	4 557,475	4 569,406
リース債権	2,733	2,583
リース投資資産	114,862	113,162
有価証券	8,953	8,874
たな卸資産	808	706
その他	57,600	54,460
貸倒引当金	6,395	6,692
流動資産合計	1,501,913	1,548,415
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	1,684	1,435
社用資産(純額)	1,399	1,369
有形固定資産合計	3,083	2,804
無形固定資産	13,479	12,095
投資その他の資産	17,780	17,623
固定資産合計	34,344	32,523
資産合計	1,536,258	1,580,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,686	113,568
短期借入金	261,441	294,284
1年内返済予定の長期借入金	84,600	72,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	30,000
1年内償還予定の社債	124,999	115,000
リース債務	13	15
賞与引当金	1,745	1,409
役員賞与引当金	74	33
ポイント引当金	2,370	7 23,296
債務保証損失引当金	4,928	5,193
利息返還損失引当金	16	7
資産除去債務	0	0
その他	45,409	1 40,569
流動負債合計	691,284	695,378
固定負債		
社債	324,997	329,998
長期借入金	347,500	375,000
リース債務	21	32
退職給付引当金	6,295	6,601
役員退職慰労引当金	65	75
利息返還損失引当金	33	14
資産除去債務	456	477
その他	597	548
固定負債合計	679,967	712,747
負債合計	1,371,252	1,408,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金	13,500	13,500
資本剰余金合計	13,500	13,500
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85	-
別途積立金	112,145	129,145
繰越利益剰余金	17,857	9,200
利益剰余金合計	130,838	139,095
株主資本合計	160,838	169,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	96
繰延ヘッジ損益	4,100	3,621
評価・換算差額等合計	4,166	3,717
純資産合計	165,005	172,812
負債純資産合計	1,536,258	1,580,938

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
営業収益		
融資収益	2,881	2,622
その他	1 74,693	1 78,364
営業収益合計	77,574	80,986
営業費用		
金融費用	5 1,483	5 1,473
その他	2, 4 65,355	2, 4 69,214
営業費用合計	66,839	70,687
営業利益	10,735	10,298
営業外収益	3 1,545	3 1,627
営業外費用	26	33
経常利益	12,254	11,892
税引前中間純利益	12,254	11,892
法人税等	6 3,795	6 3,636
中間純利益	8,459	8,256

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	16,500	13,500	13,500
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	13,500
当中間期変動額			
中間純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750	102	96,145	16,726	113,724	143,724
会計方針の変更による累積的影響額				32	32	32
会計方針の変更を反映した当期首残高	750	102	96,145	16,759	113,757	143,757
当中間期変動額						
中間純利益				8,459	8,459	8,459
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立			16,000	16,000		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計			16,000	7,540	8,459	8,459
当中間期末残高	750	102	112,145	9,219	122,217	152,217

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3	3,927	3,931	147,656
会計方針の変更による累積的影響額				32
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	3,927	3,931	147,689
当中間期変動額				
中間純利益				8,459
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	107	139	31	31
当中間期変動額合計	107	139	31	8,427
当中間期末残高	111	3,788	3,899	156,116

当中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	16,500	13,500	13,500
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	13,500
当中間期変動額			
中間純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750	85	112,145	17,857	130,838	160,838
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	750	85	112,145	17,857	130,838	160,838
当中間期変動額						
中間純利益				8,256	8,256	8,256
固定資産圧縮積立金の取崩		85		85		
別途積立金の積立			17,000	17,000		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計		85	17,000	8,657	8,256	8,256
当中間期末残高	750		129,145	9,200	139,095	169,095

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	66	4,100	4,166	165,005
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	66	4,100	4,166	165,005
当中間期変動額				
中間純利益				8,256
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	479	449	449
当中間期変動額合計	29	479	449	7,807
当中間期末残高	96	3,621	3,717	172,812

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

貯蔵品

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

a 宣伝印刷物

総平均法

b その他の貯蔵品

個別法

(2) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

その他

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当中間会計期間末における将来返還見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

(2) 個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(3) 信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(4) 包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

(5) リース

ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

事後テスト

比率分析

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

(2) 関係会社出資金の会計処理

有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分にに応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2 不良債権の金額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
破綻先債権	56百万円	57百万円
延滞債権	776 "	979 "
3か月以上延滞債権	59 "	234 "
貸出条件緩和債権	27 "	27 "
合計	919百万円	1,298百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものである。

(3か月以上延滞債権)

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

3 債権流動化

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
会計上売却処理をした貸付金元本	28,051百万円	25,198百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	1,448 "

4 割賦売掛金の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
個別信用購入あっせん	147,868百万円	151,523百万円
包括信用購入あっせん	409,606 "	417,882 "
合計	557,475百万円	569,406百万円

5 保証債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 410社	2,823,854百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 415社 2,967,259百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
貸出未実行残高	2,619,290百万円	2,702,003百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7 ポイント引当金は、2017年4月1日にトヨタ自動車株式会社他2社よりクレジットカードのポイント制度の運営主体となる地位を承継し、クレジット会員が保有するポイントに対する還元債務を引き受けた結果、増加しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業収益その他の内訳

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
個別信用購入あっせん	2,333百万円	2,577百万円
信用保証	16,870 "	18,801 "
包括信用購入あっせん	24,724 "	25,903 "
リース	20,872 "	20,704 "
その他	9,892 "	10,375 "

2 営業費用その他のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
リース原価	19,162百万円	19,539百万円
支払手数料	13,439 "	7,619 "
人件費	7,586 "	7,636 "
電算機費	5,779 "	6,823 "
貸倒引当金繰入額	3,444 "	4,181 "
ポイント引当金繰入額	1,646 "	9,097 "

3 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
受取利息及び受取配当金	391百万円	504百万円
償却債権取立益	857 "	801 "
受取督促手数料	280 "	298 "

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
有形固定資産		
リース原価	680百万円	672百万円
減価償却費	155 "	135 "
無形固定資産	1,634 "	1,836 "
合計	2,470百万円	2,644百万円

5 金融費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
支払利息	855百万円	461百万円
社債利息	1,672百万円	195百万円

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	515百万円	339百万円
スワップ受取利息	707 "	518 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	27百万円	10百万円
スワップ受取利息	1,447 "	619 "

6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2017年3月31日	2017年9月30日
子会社株式	2,869	2,869
合計	2,869	2,869

(注) 関係会社出資金については、「(1) 中間連結財務諸表の注記事項(金融商品関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、2017年9月11日開催の取締役会決議により、第79回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。
 - (1) 発行総額
25,000,000,000円
 - (2) 発行価格
額面100円につき金100円
 - (3) 払込期日
2017年10月24日
 - (4) 償還期限
2020年10月23日
 - (5) 利率
年0.030%
 - (6) 資金の使途
2017年12月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金及び2017年12月末日までに返済期日が到来する借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。
 - (7) 担保
無担保
ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。
 - (8) その他重要な事項
該当事項はありません。

2. 当社は、2017年9月11日開催の取締役会決議により、第80回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。
 - (1) 発行総額
20,000,000,000円
 - (2) 発行価格
額面100円につき金100円
 - (3) 払込期日
2017年10月24日
 - (4) 償還期限
2022年10月24日
 - (5) 利率
年0.070%
 - (6) 資金の使途
2017年12月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金及び2017年12月末日までに返済期日が到来する借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。
 - (7) 担保
無担保
ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。
 - (8) その他重要な事項
該当事項はありません。

3. 当社は、2017年9月11日開催の取締役会決議により、第81回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

10,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

2017年10月24日

(4) 償還期限

2027年10月22日

(5) 利率

年0.265%

(6) 資金の使途

2017年12月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金及び2017年12月末日までに返済期日が到来する借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2 および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2017年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 発行登録追補書類及びその添付書類

2017年4月14日東海財務局長に提出。

2017年7月14日東海財務局長に提出。

2017年10月13日東海財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書

2017年4月3日関東財務局長に提出。

2017年6月15日関東財務局長に提出。

2017年6月23日関東財務局長に提出。

2017年6月26日関東財務局長に提出。

2017年8月10日関東財務局長に提出。

2017年11月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社の第15回から第81回までの無担保社債(社債間限定同等特約付)は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンス株式会社との間の2000年10月2日付サブリエメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受しているため、当該会社の情報の開示を行います。

<対象となっている社債>

提出日現在(2017年12月18日現在)

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第15回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2005年8月22日	9,996	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第17回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2005年10月26日	9,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第38回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2008年12月12日	9,999	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第51回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2012年10月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第53回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2013年4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第54回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2013年4月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第58回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2013年10月21日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第60回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2014年4月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第61回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2014年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第62回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2014年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第63回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年4月27日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第64回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年4月27日	30,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第65回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年7月17日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第66回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年7月17日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第67回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年10月26日	25,000	非上場

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第68回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年10月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第69回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第70回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第71回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年6月14日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第72回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年10月25日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第73回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年10月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第74回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年4月25日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第75回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年4月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第76回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第77回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第78回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第79回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第80回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第81回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	10,000	非上場

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

(1) 【当該会社が提出した書類】

当該会社であるトヨタ自動車株式会社の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下のとおりであります。

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

四半期報告書 第114期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年11月13日関東財務局長に提出。

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

トヨタ自動車株式会社 本社

(豊田市トヨタ町1番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在地の場所

会社名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 犬塚 力

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日
売上高 (百万円)	940,643	866,080	967,076	1,880,183	1,812,554
経常利益 (百万円)	161,364	147,209	144,001	330,190	215,447
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	109,839	97,895	96,223	232,719	148,687
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	62,360	94,102	140,711	82,594	117,191
純資産額 (百万円)	2,153,532	2,079,142	2,433,307	2,173,667	2,291,850
総資産額 (百万円)	22,500,397	19,588,943	23,118,384	21,379,657	22,188,626
1株当たり純資産額 (円)	1,359,678.10	1,312,599.97	1,532,742.04	1,372,219.52	1,444,732.41
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	69,939.35	62,334.22	61,269.41	148,181.83	94,674.94
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.5	10.5	10.4	10.1	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9,635 (1,522)	9,994 (1,497)	10,374 (1,477)	9,670 (1,536)	10,172 (1,548)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。

3 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日
売上高 (百万円)	32,225	28,237	50,931	41,846	39,854
経常利益 (百万円)	26,518	22,448	45,980	30,975	28,947
中間(当期)純利益 (百万円)	23,070	20,057	42,257	27,192	26,160
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	553,046	574,790	623,915	556,311	581,408
総資産額 (百万円)	561,338	580,937	632,069	562,541	589,136
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	98.5	98.9	98.7	98.9	98.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	83 (17)	79 (18)	70 (16)	86 (17)	79 (18)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 事業の内容

(1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンスサービス株式会社(以下、T F S)グループ(T F S、T F Sの国内外連結子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

2017年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,919
北米	3,452
オーストラリア	709
その他	4,224
全社(共通)	70
合計	10,374(1,477)

(注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

2017年9月30日現在

従業員数(人)	70(16)
---------	--------

(注) 従業員数については、就業人員(T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより緩やかに拡大した。海外では、米国経済は、家計支出を中心に着実な回復が続き、また、欧州経済も緩やかに回復した。中国経済は、各種政策効果もあり持ち直しの動きが続いた。その他の新興国・資源国経済も、輸出の回復や資源価格の底入れなどから、全体として持ち直している。

金融市場では、日・米の長期金利は概ね横ばい圏で推移、欧州の長期金利は小幅上昇した。地政学リスクへの警戒などを背景に主要国金利は低下する局面もあったが、ECBの金融緩和縮小観測が金利上昇圧力となった。株式市場では、堅調な企業業績から日・米・欧の株価は上昇した。為替市場では、日本円は米ドルに対して概ね横ばい、ユーロに対し円安となった。米国政権の経済政策運営に対する不透明感が米ドル安方向に、FRBの利上げ継続姿勢が米ドル高方向に作用した。

このような環境下、TFSグループでは、トヨタ・レクサス車の販売支援を通じてトヨタグループ全体の企業価値向上に貢献するためには、「年輪的成長」の実現、「未来への挑戦」が不可欠と考えている。「年輪的成長」に向けた真の競争力強化としては、魅力的な商品・サービスの提供の他、財務の健全性向上など事業基盤の整備に取り組んできた。「未来への挑戦」としては、トヨタのビジョンである安全・安心・便利なモビリティ社会の構築に向けて、テレマティクス保険やカーシェア・ライドシェアなどの将来を見据えた新たな金融サービスの取組みを強化した。また、TFSグループは、トヨタ自動車との一体経営・グループガバナンスを実現する日本本社に加え、グループの知見、先端の金融サービスが集積する米国に本社機能を設置し、お客様本位の金融サービスをグループ全体で提供できる体制を構築している。

トヨタ・レクサス車の販売支援として、残価設定型ローンなど、お客様のニーズに沿った商品・サービスの拡充に努めるとともに、金融商品の活用を通じたお客様との関係深化にも取り組んだ。また、バリューチェーンの深化として、ディストリビューターや販売店と連携し、中古車・保険など車周りのビジネスも推進した。

これらの活動の結果、北米、オーストラリアなどで業容が拡大した。また、新車融資シェアは約35%、新車融資件数は約142万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、健全なオペレーション体制及び強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当中間連結会計期間のTFSグループの業績は、売上高は9,670億円(前年同期比1,009億円増)となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は1,288億円(同49億円減)、経常利益は1,440億円(同32億円減)、親会社株主に帰属する中間純利益は962億円(同16億円減)となった。

また、セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は800億円と前中間連結会計期間に比べて34億円の増収となったが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は108億円と3億円の減益となった。

北米

売上高は6,753億円と前中間連結会計期間に比べて701億円の増収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は635億円と154億円の減益となった。

オーストラリア

売上高は486億円と前中間連結会計期間に比べて42億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は112億円と59億円の増益となった。

その他

売上高は1,630億円と前中間連結会計期間に比べて231億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は475億円と48億円の増益となった。

(注) 上記の金額には消費税等を含まない。

2 営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

(1) 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,493,069	6.6
北米	13,381,822	16.1
オーストラリア	1,429,659	27.2
その他	4,437,978	28.4
合計	20,742,530	18.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
 2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。
 3 上記の金額には消費税等は含まない。

(2) 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	80,061	4.5
北米	675,349	11.6
オーストラリア	48,644	9.5
その他	163,021	16.6
合計	967,076	11.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には消費税等は含まない。

3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、TFSグループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はない。

4 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

5 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

6 研究開発活動

該当事項はない。

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

T F Sグループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は23兆1,183億円と、前連結会計年度末に比べて9,297億円の増加となった。流動資産は7,577億円増加して17兆5,834億円、固定資産は1,719億円増加して5兆5,348億円となった。流動資産の増加は営業債権、リース債権及びリース投資資産の増加などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は20兆6,850億円と、前連結会計年度末に比べて7,883億円の増加となった。流動負債は2,912億円増加して9兆9,299億円、固定負債は4,970億円増加して10兆7,551億円となった。流動負債の増加は短期借入金、1年以内償還予定の社債の増加などによるものであり、固定負債の増加は社債、長期借入金の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は2兆4,333億円と、前連結会計年度末に比べて1,414億円の増加となった。この増加は利益剰余金、為替換算調整勘定の増加などによるものである。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要」を参照。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている当連結会計年度における賃貸資産の設備投資計画額は、北米セグメントにおける計画の見直し等により1,977,611百万円に変更された。賃貸資産以外の設備投資計画額に重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注)1, 2
計	1,570,500	1,570,500		

(注)1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

T F Sの発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) ライツプランの内容

該当事項はない。

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年9月30日		1,570,500		78,525		78,525

(6) 大株主の状況

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計		1,570,500	100.00

(7) 議決権の状況

発行済株式

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,570,500		
総株主の議決権		1,570,500	

自己株式等

該当事項はない。

2 株価の推移

該当事項はない。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) T F S の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づき作成している。
- (2) T F S の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき作成している。
- (3) T F S は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当中間連結会計期間 (2017年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		289,745		312,720
営業債権	4, 5	14,271,039	4, 5	14,772,838
リース債権及びリース投資資産		1,171,609		1,357,723
有価証券		720,108		735,772
その他		530,361		573,673
貸倒引当金		157,152		169,229
流動資産合計		16,825,712		17,583,498
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	4, 5	4,485,848	4, 5	4,611,968
その他		9,701		10,213
有形固定資産合計	1	4,495,549	1	4,622,181
無形固定資産		38,910		37,764
投資その他の資産		828,453		874,940
固定資産合計		5,362,913		5,534,885
資産合計		22,188,626		23,118,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当中間連結会計期間 (2017年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金		730,858	4	859,307
1年以内返済予定の長期借入金	4、	5	1,857,561	4、
1年以内償還予定の社債		4	2,199,567	4
コマーシャルペーパー			3,762,251	3,880,562
その他			1,088,421	1,138,366
流動負債合計			9,638,660	9,929,948
固定負債				
社債		4	6,174,529	4
長期借入金	4、	5	3,061,079	4、
その他			1,022,507	1,020,920
固定負債合計			10,258,115	10,755,127
負債合計			19,896,775	20,685,076
純資産の部				
株主資本				
資本金			78,525	78,525
資本剰余金			159,900	159,900
利益剰余金			2,035,293	2,131,517
株主資本合計			2,273,718	2,369,942
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金			5,077	5,308
繰延ヘッジ損益			4,065	2,901
為替換算調整勘定			13,908	29,018
その他の包括利益累計額合計			4,766	37,228
非支配株主持分			22,898	26,136
純資産合計			2,291,850	2,433,307
負債純資産合計			22,188,626	23,118,384

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
売上高	866,080	967,076
売上原価	2 553,200	2 640,528
売上総利益	312,880	326,548
販売費及び一般管理費	1 179,069	1 197,725
営業利益	133,810	128,822
営業外収益		
償却債権取立益	10,464	12,100
持分法による投資利益	2,012	2,323
その他	1,971	1,315
営業外収益合計	14,449	15,739
営業外費用		
固定資産処分損	53	464
その他	996	96
営業外費用合計	1,050	560
経常利益	147,209	144,001
特別利益		
関係会社清算益		3 361
特別利益合計		361
税金等調整前中間純利益	147,209	144,362
法人税、住民税及び事業税	23,999	24,997
法人税等調整額	23,606	21,313
法人税等合計	47,606	46,311
中間純利益	99,603	98,050
非支配株主に帰属する中間純利益	1,707	1,827
親会社株主に帰属する中間純利益	97,895	96,223

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
中間純利益	99,603	98,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,390	230
繰延ヘッジ損益	225	582
為替換算調整勘定	186,309	43,733
持分法適用会社に対する持分相当額	3,779	722
その他の包括利益合計	193,705	42,660
中間包括利益	94,102	140,711
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	93,632	138,098
非支配株主に係る中間包括利益	469	2,612

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,886,139	2,124,564
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			97,895	97,895
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			97,895	97,895
当中間期末残高	78,525	159,900	1,984,035	2,222,460

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,369	4,280	3,855	30,506	18,597	2,173,667
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						97,895
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	3,390	925	187,211	191,528	892	192,421
当中間期変動額合計	3,390	925	187,211	191,528	892	94,525
当中間期末残高	18,978	3,354	183,356	161,022	17,704	2,079,142

当中間連結会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,035,293	2,273,718
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			96,223	96,223
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			96,223	96,223
当中間期末残高	78,525	159,900	2,131,517	2,369,942

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,077	4,065	13,908	4,766	22,898	2,291,850
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						96,223
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	230	1,163	42,927	41,995	3,238	45,233
当中間期変動額合計	230	1,163	42,927	41,995	3,238	141,457
当中間期末残高	5,308	2,901	29,018	37,228	26,136	2,433,307

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

48社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

なお、当中間連結会計期間より、トヨタ ファイナンシャル サービス アイルランド(株)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。また、トヨタ クレジット アルゼンチン(株)は、清算に伴い連結の範囲から除外することとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

7社

主要な会社名

トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)

和潤企業(株)

トヨタ アストラ ファイナンシャル サービス(株)

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ホ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(ト) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,114,614百万円	1,190,625百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,823,854百万円	2,967,259百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	40,552	41,287
その他	11,925	12,299
合計	2,876,331	3,020,846

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
貸出未実行残高	3,073,455百万円	3,168,104百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
営業債権	2,136,916百万円	2,141,087百万円
賃貸資産(純額)	557,383	777,434

担保付債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
短期借入金	百万円	2,657百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,065,117	1,124,686
長期借入金	984,608	1,017,562
1年以内償還予定の社債	13,834	22,481
社債	43,201	41,809

5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)のうち、ノンリコース債務	2,025,768百万円	2,115,678百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
営業債権	1,964,468百万円	1,948,127百万円
賃貸資産(純額)	557,383	777,434

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
従業員給与・手当	36,961百万円	40,944百万円
貸倒引当金繰入額	48,054	51,940

2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
デリバティブ関連損益	(益) 15,210百万円	(益) 2,036百万円

3 関係会社清算益は、アルゼンチンの連結子会社を清算に伴い連結の範囲から除外したことによるものである。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
リース料債権部分	538,402百万円	607,803百万円
見積残存価額部分	376,359	442,172
受取利息相当額	71,509	83,136
合計	843,253	966,839

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1年以内	120,382百万円	141,149百万円
1年超2年以内	107,063	123,347
2年超3年以内	81,815	98,204
3年超4年以内	37,887	46,704
4年超5年以内	13,042	14,821
5年超	1,485	1,722

リース投資資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1年以内	199,594百万円	225,604百万円
1年超2年以内	149,610	169,710
2年超3年以内	114,115	127,583
3年超4年以内	51,351	57,835
4年超5年以内	19,514	24,269
5年超	4,216	2,797

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1年以内	724,938百万円	748,789百万円
1年超	694,583	706,680
合計	1,419,521	1,455,470

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	289,745	289,745	
(2) 営業債権	14,271,039		
貸倒引当金(1)	130,633		
	14,140,406	14,255,936	115,530
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	795,249		
貸倒引当金(1)	23,824		
	771,425	835,067	63,642
(4) 有価証券及び投資有価証券 (3)	1,121,951	1,121,951	
資産計	16,323,528	16,502,700	179,172
(1) 短期借入金	730,858	730,858	
(2) コマーシャルペーパー	3,762,251	3,762,251	
(3) 社債(4)	8,374,096	8,509,343	135,246
(4) 長期借入金(5)	4,918,640	4,933,833	15,192
負債計	17,785,847	17,936,286	150,439
デリバティブ取引(6)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	106,858	8,348	98,509
ヘッジ会計が 適用されているもの	524	3,684	3,160
デリバティブ取引計	107,382	12,033	95,349

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	312,720	312,720	
(2) 営業債権	14,772,838		
貸倒引当金(1)	137,849		
	14,634,989	14,745,904	110,915
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	915,551		
貸倒引当金(1)	28,509		
	887,042	961,752	74,710
(4) 有価証券及び投資有価証券 (3)	1,219,579	1,219,579	
資産計	17,054,331	17,239,956	185,625
(1) 短期借入金	859,307	859,307	
(2) コマーシャルペーパー	3,880,562	3,880,562	
(3) 社債(4)	8,840,408	8,960,957	120,548
(4) 長期借入金(5)	4,945,510	4,963,797	18,287
負債計	18,525,789	18,664,625	138,835
デリバティブ取引(6)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	31,897	38,887	6,990
ヘッジ会計が 適用されているもの	467	2,173	1,705
デリバティブ取引計	32,364	41,061	8,696

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、TFSグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
非上場株式	48,926	48,242

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,157	3,094	3,062
債券			
国債・地方債等	10,674	10,453	220
社債その他	27,616	27,491	125
その他	125,549	120,423	5,125
小計	169,998	161,463	8,534
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	41	41	
債券			
国債・地方債等	271,254	272,027	772
社債その他	27,540	27,555	15
その他	653,116	653,147	31
小計	951,952	952,771	818
合計	1,121,951	1,114,234	7,716

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,926	2,585	3,340
債券			
国債・地方債等	9,641	9,374	266
社債その他	48,428	47,852	575
その他	257,893	253,226	4,666
小計	321,889	313,039	8,849
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	48	48	
債券			
国債・地方債等	301,751	302,643	891
社債その他	1,329	1,333	4
その他	594,560	594,581	20
小計	897,690	898,606	916
合計	1,219,579	1,211,646	7,932

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	26,251		119	119
	買建	453,568		1,423	1,423
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	968,592	737,553	100,191	100,191
	支払米ドル受取豪ドル	373,054	305,268	10,285	10,285
	支払タイバーツ受取米ドル	484,553	309,157	30,133	30,133
その他	1,590,934	1,080,184	63,827	63,827	
合計		3,896,956	2,432,164	17,819	17,819

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,871,098	4,026,148	7,838	7,838
	受取変動・支払固定	10,684,777	6,701,472	18,270	18,270
	受取変動・支払変動	53,064	27,372	177	177
	オプション取引				
	売建キャップ	3,365			
買建フロア	179,685	89,842	236	236	
合計		15,791,991	10,844,835	26,168	26,168

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	40,874	13,330	3,162
合計			40,874	13,330	3,162

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	4,000	4,000	144
	受取変動・支払固定		7,000	5,000	15
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	71,000	31,000	393
合計			82,000	40,000	522

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	30,231		67	67
	買建	485,537		8,792	8,792
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	741,103	634,339	10,764	10,764
	支払米ドル受取豪ドル	410,772	351,378	2,381	2,381
	支払タイバーツ受取米ドル	476,824	283,090	11,044	11,044
	支払ユーロ受取米ドル	375,446	220,329	6,846	6,846
	その他	1,526,363	991,739	33,163	33,163
	合計	4,046,281	2,480,877	15,489	15,489

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,254,501	4,350,185	1,488	1,488
	受取変動・支払固定	11,175,951	7,059,703	21,840	21,840
	受取変動・支払変動	94,288	34,627	79	79
	オプション取引				
	売建キャップ	3,381			
	買建フロア	99,637		148	148
	合計	16,627,760	11,444,517	23,397	23,397

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	41,071	2,885	2,093
合計			41,071	2,885	2,093

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	29,000	29,000	203
	受取変動・支払固定		5,000	5,000	8
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	72,500	72,500	114
合計			106,500	106,500	80

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F S グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F S グループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F S グループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オースト ラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,610	605,200	44,431	726,241	139,839	866,080		866,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	1,278	572	2,046	9,725	11,771	11,771	
計	76,805	606,479	45,003	728,287	149,564	877,852	11,771	866,080
セグメント利益	11,140	78,955	5,267	95,363	42,668	138,032	4,221	133,810
セグメント資産	1,400,898	11,523,129	1,123,720	14,047,748	3,455,851	17,503,600		17,503,600
その他の項目								
支払利息	523	81,509	15,778	97,811	54,065	151,877	5,192	146,685
減価償却費	2,470	302,828	11,976	317,275	11,264	328,540	12	328,552
貸倒引当金繰入額	3,435	27,114	2,396	32,947	15,107	48,054		48,054

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 4,221百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 5,192百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,658百万円、「北米」153,096百万円、「オーストラリア」35,703百万円、「その他」138,591百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オーストラ リア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,061	675,349	48,644	804,055	163,021	967,076		967,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	295	3,184	593	4,074	9,720	13,794	13,794	
計	80,357	678,534	49,237	808,129	172,741	980,871	13,794	967,076
セグメント利益	10,810	63,515	11,206	85,532	47,564	133,096	4,273	128,822
セグメント資産	1,493,069	13,381,822	1,429,659	16,304,552	4,437,978	20,742,530		20,742,530
その他の項目								
支払利息	390	105,389	17,087	122,867	60,348	183,215	5,499	177,716
減価償却費	2,644	331,386	12,535	346,565	13,290	359,856	11	359,867
貸倒引当金繰入額	4,186	30,915	1,038	36,140	15,800	51,940		51,940

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 4,273百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 5,499百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,598百万円、「北米」174,636百万円、「オーストラリア」40,197百万円、「その他」160,341百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
76,610	580,549	208,921	866,080

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
5,901	3,816,650	177,417	3,999,968

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
80,061	647,760	239,254	967,076

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,804	4,380,945	238,430	4,622,181

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,444,732円41銭	1,532,742円04銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	2,291,850	2,433,307
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,898	26,136
(うち非支配株主持分(百万円))	22,898	26,136
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	2,268,952	2,407,171
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	62,334円22銭	61,269円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	97,895	96,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	97,895	96,223
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008	2,989
売掛金	6,943	7,364
関係会社預け金	9,050	44,830
その他	592	559
流動資産合計	20,594	55,743
固定資産		
有形固定資産	93	88
無形固定資産	24	25
投資その他の資産		
関係会社株式	199,983	204,599
関係会社出資金	100,319	101,827
関係会社長期預け金	248,130	249,980
その他	19,990	19,803
投資その他の資産合計	568,423	576,211
固定資産合計	568,541	576,325
資産合計	589,136	632,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,961	4,142
その他	2,363	2,474
流動負債合計	6,325	6,617
固定負債	1,401	1,536
負債合計	7,727	8,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	422,204	464,462
利益剰余金合計	422,204	464,462
株主資本合計	579,254	621,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,154	2,403
評価・換算差額等合計	2,154	2,403
純資産合計	581,408	623,915
負債純資産合計	589,136	632,069

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
売上高	28,237	50,931
売上原価	3,687	4,142
売上総利益	24,549	46,788
販売費及び一般管理費	1,872	2,472
営業利益	22,677	44,316
営業外収益	1,004	1,676
営業外費用	1,233	11
経常利益	22,448	45,980
税引前中間純利益	22,448	45,980
法人税、住民税及び事業税	1 2,391	1 3,723
法人税等合計	2,391	3,723
中間純利益	20,057	42,257

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	396,044	553,094	3,216	556,311
当中間期変動額						
中間純利益			20,057	20,057		20,057
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					1,578	1,578
当中間期変動額合計			20,057	20,057	1,578	18,478
当中間期末残高	78,525	78,525	416,101	573,151	1,638	574,790

当中間会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	422,204	579,254	2,154	581,408
当中間期変動額						
中間純利益			42,257	42,257		42,257
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					249	249
当中間期変動額合計			42,257	42,257	249	42,506
当中間期末残高	78,525	78,525	464,462	621,512	2,403	623,915

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(中間損益計算書関係)

1 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は

「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式193,580百万円、関連会社株式 6,402百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

当中間会計期間(2017年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式197,787百万円、関連会社株式 6,812百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年12月15日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 健 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年12月15日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 健 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社の2017年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。